

令和 3 年度

南房総市公営企業会計決算審査意見書

国保病院事業会計

水 道 事 業 会 計

南房総市監査委員

南 監 第 7 2 号

令和4年8月10日

南房総市長 石 井 裕 様

南房総市監査委員 福 原 孝 雄

南房総市監査委員 川 崎 慎 一

令和3年度南房総市公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された下記公営企業会計の決算について審査したので、次のとおり意見を提出します。

記

- 1 南房総市国保病院事業会計
- 2 南房総市水道事業会計

- 目 次 -

令和3年度南房総市公営企業会計決算審査意見.....	1
第1 基準に準拠している旨.....	1
第2 審査の種類	1
第3 審査の対象	1
第4 審査の着眼点	1
第5 審査の主な実施内容.....	1
第6 審査の期間	1
第7 審査の結果	1
【 国保病院事業会計 】	3
1 業務実績	3
2 予算執行状況	5
3 経営状況	7
4 財政状況	9
5 資金収支	11
6 審査のむすび	12
決算審査資料	14
別表1 経営分析比率の年度別推移.....	14
別表2 収益・費用の年度別推移.....	16
別表3 貸借対照表の年度別推移（資産の部）	17
別表4 貸借対照表の年度別推移（負債・資本の部）	18
【 水道事業会計 】	19
1 業務実績	19
2 予算執行状況	22
3 経営状況	25
4 財政状況	27
5 資金収支	30
6 審査のむすび	31

決算審査資料	34
別表1 経営分析比率の年度別推移.....	34
別表2 収益・費用の年度別推移.....	36
別表3 貸借対照表の年度別推移（資産の部）	37
別表4 貸借対照表の年度別推移（負債・資本の部）	38

注

1 消費税及び地方消費税の表記について

文中及び表中の金額は、原則として消費税及び地方消費税を控除した額を用いた。
ただし、予算額と対比する決算額及び建設改良費の数値は、消費税及び地方消費税を含んでいる。

2 文中に用いる比率（％）は、単位未満を四捨五入した。

したがって、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。

3 各表及びグラフ中の金額及び比率は、表示単位未満を四捨五入した。

したがって、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。

令和３年度南房総市公営企業会計決算審査意見

第１ 基準に準拠している旨

監査委員は、南房総市監査基準に準拠して審査を行った。

第２ 審査の種類

地方公営企業法第３０条第２項に規定する決算審査

第３ 審査の対象

- １ 令和３年度南房総市国保病院事業会計決算
- ２ 令和３年度南房総市水道事業会計決算
- ３ 令和３年度南房総市公営企業会計決算に関する証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類

第４ 審査の着眼点

- １ 各事業会計の決算書類が関係法令に準拠して作成されているか。
- ２ 各事業会計の決算書類がその企業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか。

第５ 審査の主な実施内容

南房総市各公営企業会計決算審査に当たっては、例月出納検査、定期監査等の結果を踏まえながら、関係部局から提出された決算資料の確認、関係諸帳簿及びその他証書類との照合等を実施するとともに、関係職員の説明を聴取し審査を実施した。

なお、当該事業が経済性を発揮し、公共の福祉を増進するように運営されたかどうかを検討するため、事業の経営分析を行った。

第６ 審査の期間

令和４年５月２５日から令和４年８月１０日まで

第７ 審査の結果

前記のとおり審査した限り、審査に付された各会計決算、関係証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は、関係諸帳簿その他証書類と照合した範囲において、正確であると認められた。

各公営企業会計の決算状況及び意見は、次のとおりである。

【 国保病院事業会計 】

1 業務実績

病院事業は、内科、外科、消化器内科、整形外科、リハビリテーション科の5診療科目で診療業務を行った。

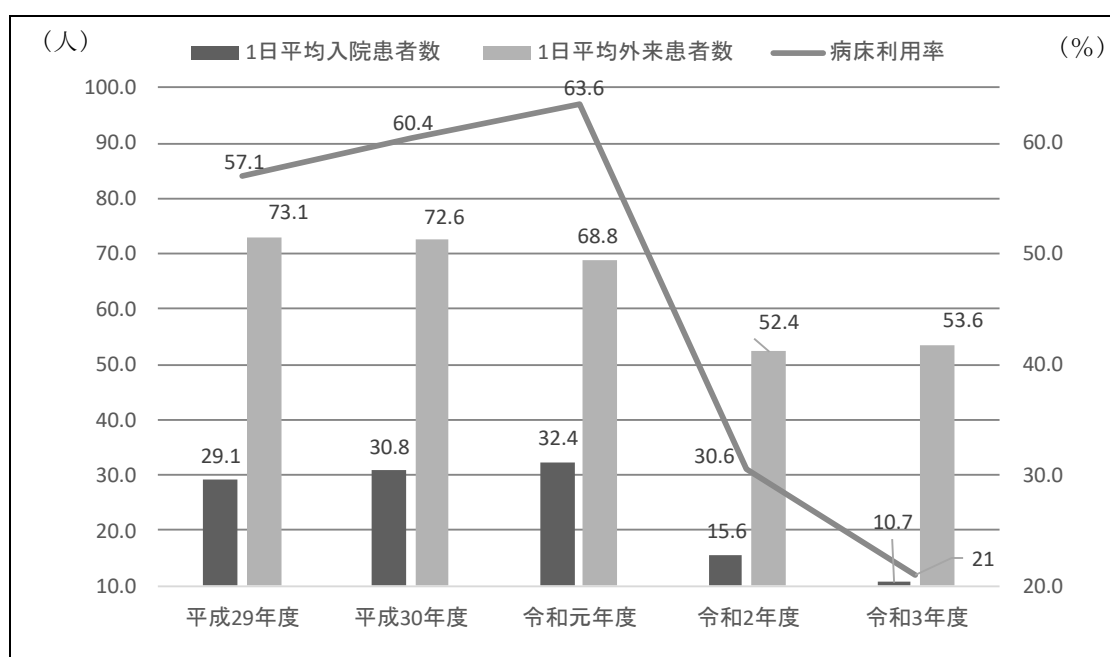
年間患者数は、延べ1万6,892人で、入院患者数は、延べ3,918人（1日平均10.7人）、外来患者数は、延べ1万2,974人（1日平均53.6人）であり、前年度に比較し入院患者数は、延べ1,779人（31.2%）の減少、外来患者数は、延べ239人（1.9%）の増加である。

病床利用率は、21.0%で、前年度に比較し31.4ポイントの低下である。

(1) 業務量

区分	令和3年度	令和2年度	増減	増減率(%)
病床数 (床) ※1	51	51	0	0.0
病床利用率 (%) ※2	21.0	30.6	△9.6	△31.4
延べ年間患者数 (人)	16,892	18,432	△1,540	△8.4
延べ 入院	3,918	5,697	△1,779	△31.2
1日平均	10.7	15.6	△4.9	△31.4
延べ 外来	12,974	12,735	239	1.9
1日平均	53.6	52.4	1.2	2.3
患者1人1日当たり収益 (円) ※3	17,252	14,675	2,577	17.6
患者1人1日当たり費用 (円) ※4	35,364	30,827	4,537	14.7
患者1人1日当たり収益 (円) ※5	15,880	13,621	2,259	16.6
入院 ※6	44,705	30,261	14,444	47.7
外来 ※7	7,176	6,177	999	16.2

図1 病床利用率等の推移



※1 病床数：51床（一般病床47床、感染病床4床）

※2 病床利用率：年間入院延患者数／（年間病床数（一般・感染））×100

※3 患者1人1日当たり収益：医業収益／年間延患者数

※4 患者1人1日当たり費用：医業費用／年間延患者数

※5 患者1人1日当たり収益：（入院収益+外来収益）／年間延患者数

※6 患者1人1日当たり入院収益：入院収益／年間入院延患者数

※7 患者1人1日当たり外来収益：外来収益／年間外来延患者数

(2) 職員構成

区分		令和3年度	令和2年度	増減	備考
職員数	医師	人 3	人 3	人 0	人
	看護師	23	23	0	会計年度任用職員 1
	看護助手	0	0	0	会計年度任用職員 6
	薬剤師	1	1	0	
	放射線技師	1	1	0	
	管理栄養士	2	2	0	
	検査技師	1	1	0	
	理学療法士	2	2	0	
	事務員	6	5	1	会計年度任用職員 5
	その他	0	0	0	会計年度任用職員 4
計		39	38	1	会計年度任用職員 16

※ 会計年度任用職員は、外数

(3) 医業収益

科目	令和3年度	令和2年度	比較増減	
			増減額	増減率
医業収益	円 291,416,116	円 270,490,852	円 20,925,264	% 7.7
入院収益	175,154,479	172,395,869	2,758,610	1.6
外来収益	93,095,282	78,663,847	14,431,435	18.3
その他医業収益	23,166,355	19,431,136	3,735,219	19.2

(4) 医業費用

科目	令和3年度	令和2年度	比較増減	
			増減額	増減率
医業費用	円 597,367,148	円 568,209,874	円 29,157,274	% 5.1
給与費	441,313,598	405,795,611	35,517,987	8.8
材料費	40,940,107	25,961,852	14,978,255	57.7
経費	72,347,182	64,408,109	7,939,073	12.3
減価償却費	38,562,427	37,693,104	869,323	2.3
資産減耗費	3,708,673	1,752,220	1,956,453	111.7
研究費	495,161	32,598,978	△32,103,817	△98.5

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算現額 11 億 7,814 万 9 千円に対し、決算額は、12 億 2,706 万 6,066 円であり、医業収益 2 億 9,372 万 5,276 円、医業外収益 9 億 3,334 万 790 円となっており、予算現額に対し、104.2%の収入率である。

収益的支出は、予算現額 6 億 4,890 万円に対し、決算額は、6 億 2,541 万 5,697 円であり、医業費用 6 億 524 万 5,706 円、医業外費用 2,016 万 9,991 円となっており、予算現額に対し、96.4%の執行率である。不用額は、2,348 万 4,303 円である。

収益的収入

区分 年度	予算現額	決算額	予算現額に比べ 決算額の増減	収入率
	円	円	円	%
3	1,178,149,000	1,227,066,066	48,917,066	104.2
2	860,627,000	1,095,283,229	234,656,229	127.3
増減額	317,522,000	131,782,837	△185,739,163	-

収益的支出

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
3	648,900,000	625,415,697	0	23,484,303	96.4
2	660,511,000	602,387,304	0	58,123,696	91.2
増減額	△ 11,611,000	23,028,393	0	△34,639,393	-

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算現額 6,682 万 2 千円に対し、決算額は、6,876 万 2 千円であり、企業債 1,200 万円、県支出金 4,957 万円、出資金 719 万 2 千円となっており、予算現額に対し、102.9%の収入率である。

資本的支出は、予算現額 1 億 3,547 万円に対し、決算額は、9,182 万 7,114 円であり、建設改良費 7,769 万 8,484 円、企業債償還金 1,412 万 8,630 円となっており、予算現額に対し、67.8%の執行率である。不用額は、4,364 万 2,886 円である。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 2,306 万 5,114 円は、過年度分損益勘定留保資金で補てんした。

資本的収入

区分 年度	予算現額	決算額	予算現額に比べ 決算額の増減	収入率
	円	円	円	%
3	66,822,000	68,762,000	1,940,000	102.9
2	33,349,000	30,553,654	△2,795,346	91.6
増減額	33,473,000	38,208,346	4,735,346	—

資本的支出

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
3	135,470,000	91,827,114	0	43,642,886	67.8
2	48,052,000	42,669,978	4,950,000	432,022	88.8
増減額	87,418,000	49,157,136	△ 4,950,000	43,210,864	—

(3) 建設改良費

区分	内容	金額(円)
医療機器	全身用X線CT装置	41,910,000
	人工呼吸器	4,785,000
	生体情報モニター	2,376,000
	放射線画像管理システム	6,600,000
	ネザールハイフロー機器	1,045,000
	自動血球分析装置及び血液ガス分析装置	5,280,000
	PCR検査機器	4,411,000
備品	軽自動車(往診車)	1,100,000
	感染症病棟患者用ベッド	1,573,000

3 経営状況

事業収支は、総収益 12 億 2,395 万 5,133 円に対し、総費用 6 億 1,736 万 2,643 円で、当年度純利益は、6 億 659 万 2,490 円である。

医業収支は、医業収益 2 億 9,141 万 6,116 円に対し、医業費用 5 億 9,736 万 7,148 円で、医業損失は、3 億 595 万 1,032 円である。

医業収益は、前年度に比較し 2,092 万 5,264 円（7.7%）の増加である。これは、入院収益が 275 万 8,610 円（1.6%）の増加、外来収益が 1,443 万 1,435 円（18.3%）の増加、その他医業収益が 373 万 5,219 円（19.2%）の増加によるものである。

医業費用は、前年度に比較し 2,915 万 7,274 円（5.1%）の増加である。

患者 1 人 1 日当たりの医業収益は、1 万 7,252 円、医業費用は、3 万 5,364 円で、費用超過額は、1 万 8,112 円で、前年度に比較し 1,960 円の増加である。

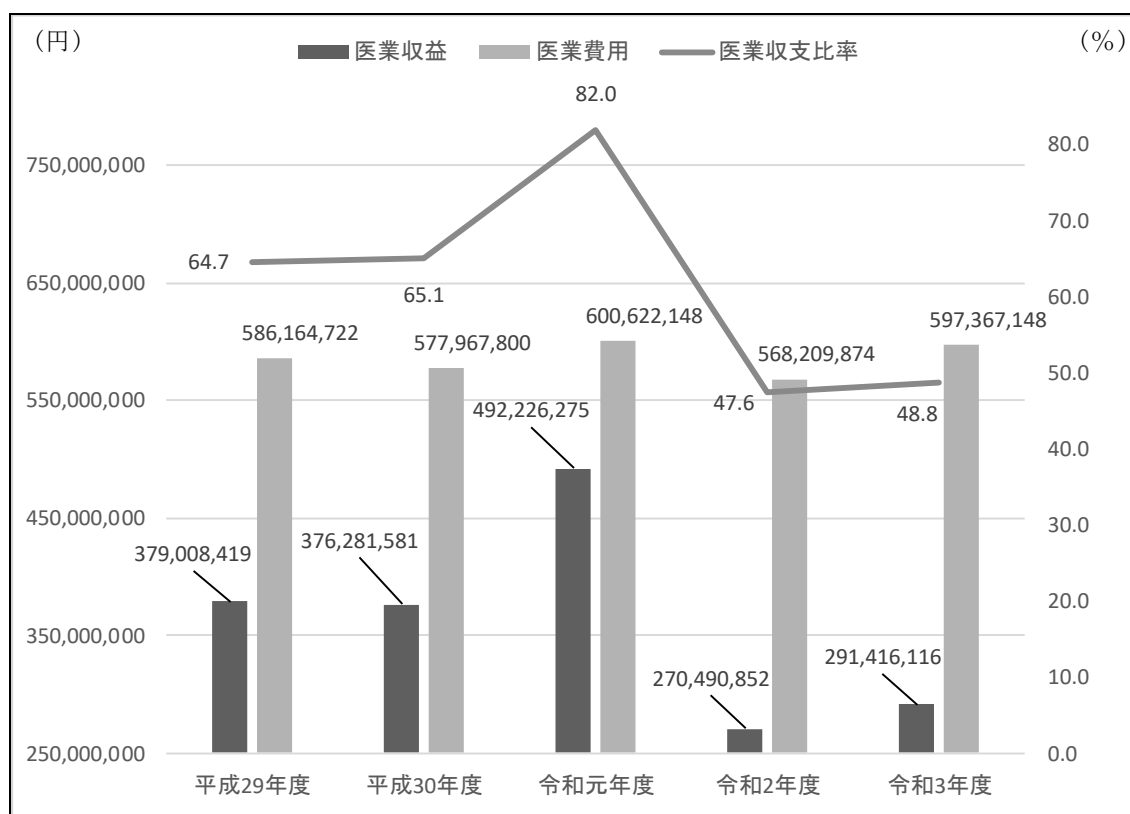
総収益対総費用比率は、198.3%で、前年度に比較し 14.5 ポイントの上昇である。

医業収益対医業費用比率は、48.8%で、前年度に比較し 1.2 ポイントの上昇である。

(1) 損益計算書

費用		収益	
科目	金額(円)	科目	金額(円)
1 医業費用	597,367,148	1 医業収益	291,416,116
給与費	441,313,598	入院収益	175,154,479
材料費	40,940,107	外来収益	93,095,282
経費	72,347,182	その他医業収益	23,166,355
減価償却費	38,562,427	2 医業外収益	932,539,017
資産減耗費	3,708,673	受取利息及び配当金	-
研究研修費	495,161	患者外給食収益	1,658,490
2 医業外費用	19,995,495	県補助金	820,509,000
支払利息及び企業債取扱諸費	155,755	他会計補助金	93,418,000
患者外給食材料費	2,182,633	長期前受金戻入	10,065,034
雑損失	14,997,307	その他医業外収益	6,888,493
消費税	2,659,800	3 特別利益	-
3 特別損失	-	過年度損益修正益	-
その他特別損失	-	その他特別利益	-
合計	617,362,643	合計	1,223,955,133
		当年度純利益	606,592,490

図2 医業収益対医業費用比率の推移



(2) 当年度純損益の推移

平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
円	円	円	円	円
△95,224,689	△52,859,386	35,838,117	498,220,109	606,592,490

(3) 医業収支の推移

平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
円	円	円	円	円
△207,156,303	△201,686,219	△108,395,873	△297,719,022	△305,951,032

(4) 収益比率の推移

分析項目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	%	%	%	%	%
総収益対総費用比率	84.0	91.0	105.8	183.8	198.3
医業収益対医業費用比率	64.7	65.1	82.0	47.6	48.8

※ 総収益対総費用比率：(総収益) / (総費用) × 100

※ 医業収益対医業費用比率：(医業収益) / (医業費用) × 100

4 財政状況

資産は、20 億 8,832 万 8,258 円で、前年度に比較し 6 億 5,198 万 1,347 円（45.4%）の増加である。

有形固定資産 5 億 9,261 万 5,376 円は、前年度に比較し 2,836 万 3,885 円（5.0%）の増加である。これは、資産の取得により構築物が 158 万 9,764 円（25.9%）、機器及び備品が 5,209 万 9,718 円（68.8%）及び車両及び運搬具が 61 万 1,820 円（55.3%）の増加、減価償却により建物が 2,143 万 7,417 円（4.5%）の減少によるものである。

流動資産のうち、未収金 3 億 8,745 万 2,638 円の主なものは、千葉県新型コロナウイルス感染症対策事業補助金及び診療報酬 2 月・3 月分の未収金である。

負債は、3 億 7,862 万 7,852 円で、前年度に比較し 3,819 万 6,857 円（11.2%）の増加である。

流動負債のうち、未払金 2,448 万 4,631 円は、医療薬品・給食材料・診療材料の購入費及び経費等である。

資本は、17 億 970 万 406 円で、前年度に比較し 6 億 1,378 万 4,490 円（56.0%）の増加である。

繰入資本金は、前年度に比較し 719 万 2,000 円（0.8%）の増加、剰余金は、前年度に比較し 6 億 659 万 2,490 円（286.0%）の増加である。

企業債の当年度末残高は、4,387 万 6,336 円で、前年度に比較し 212 万 8,630 円の減少である。

固定資産構成比率は、28.4%で、前年度に比較し 10.9 ポイントの低下である。

自己資本構成比率は、95.4%で、前年度に比較し 2.1 ポイントの上昇である。

固定比率は、29.7%で、前年度に比較し 12.4 ポイントの低下である。

流動比率は、2,271.1%で、前年度に比較し 925.5 ポイントの上昇である。

(1) 貸借対照表

資産		負債・資本	
科目	金額(円)	科目	金額(円)
1 固定資産	592,615,376	1 固定負債	29,520,000
有形固定資産	592,615,376	企業債	29,520,000
土地	5,550,400	2 流動負債	65,858,917
建物	449,788,838	企業債	14,356,336
構築物	7,725,267	未払金	24,484,631
機器及び備品	127,832,051	賞与引当金	21,947,292
車両及び運搬具	1,718,820	法定福利費引当金	4,738,190
2 流動資産	1,495,712,882	その他流動負債	332,468
現金預金	1,105,934,690	3 繰延収益	283,248,935
未収金	387,452,638	長期前受金	386,498,271
貯蔵品	2,325,554	長期前受金収益化累計額	△103,249,336
		負債 計	378,627,852
		4 資本金	891,042,056
		自己資本金	891,042,056
		引継資本金	3,023,421
		繰入資本金	875,252,655
		組入資本金	12,765,980
		5 剰余金	818,658,350
		利益剰余金	818,658,350
		当年度未処分利益剰余金	818,658,350
		当年度未処理欠損金	0
		資本 計	1,709,700,406
合計	2,088,328,258	合計	2,088,328,258

(2) 企業債の推移

区分	発行額	償還額	残高	残高の増減
	円	円	円	円
令和3年度	12,000,000	14,128,630	43,876,336	△2,128,630
令和2年度	22,000,000	12,201,001	46,004,966	9,798,999
令和元年度	12,000,000	14,773,447	36,205,967	△2,773,447
平成30年度	9,600,000	12,845,970	38,979,414	△3,245,970
平成29年度	12,300,000	10,378,565	42,225,384	1,921,435

(3) 構成比率及び財務比率の推移

分析項目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	%	%	%	%	%
固定資産構成比率	56.1	57.2	61.8	39.3	28.4
自己資本構成比率	87.5	87.7	91.2	93.3	95.4
固定比率	64.1	65.2	67.8	42.1	29.7
流動比率	506.4	483.2	611.7	1,345.6	2,271.1

※ 固定資産構成比率：(固定資産) ÷ (総資産) × 100

※ 自己資本構成比率：(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益) ÷ (総資本) × 100

※ 固定比率：(固定資産) ÷ (資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益) × 100

※ 流動比率：(流動資産) ÷ (流動負債) × 100

5 資金収支

業務活動によるキャッシュ・フローは、6億5,185万1,543円で、前年度に比較し当年度純利益が増加したことなどにより4億4,059万7,296円の増加である。

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,106万4,985円のマイナスで、前年度に比較し有形固定資産の取得による支出は増加したが、国庫補助金等による収入の増加により880万7,765円の減少である。

財務活動によるキャッシュ・フローは、506万3,370円で、前年度に比較し建設改良等の企業債による収入が減少したことなどにより1,096万2,963円の減少である。

この結果、当年度は、資金が6億3,584万9,928円増加し、資金期末残高は、11億593万4,690円である。

キャッシュ・フロー計算書

区分	令和3年度	令和2年度	比較増減
	円	円	円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	606,592,490	498,220,109	108,372,381
減価償却費	38,562,427	37,693,104	869,323
引当金の増減額	△816,552	2,493,330	△3,309,882
長期前受金戻入額	△10,065,034	△9,628,127	△436,907
受取利息及び受取配当金	0	0	0
支払利息	155,755	101,521	54,234
未収金の増減額	11,409,817	△320,055,035	331,464,852
未払金の増減額	1,369,935	2,744,812	△1,374,877
棚卸資産の増減額	822,649	△1,956,710	2,779,359
その他流動負債の増減額	267,138	△9,456	276,594
その他調整額(資産減耗費)	3,708,673	1,752,220	1,956,453
小計	652,007,298	211,355,768	440,651,530
利息及び配当金の受取額	0	0	0
利息の支払額	△155,755	△101,521	△54,234
業務活動によるキャッシュ・フロー	651,851,543	211,254,247	440,597,296
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△70,634,985	△32,199,070	△38,435,915
国庫補助金等による収入	49,570,000	2,326,320	47,243,680
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,064,985	△29,872,750	8,807,765
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良等の企業債による収入	12,000,000	22,000,000	△10,000,000
建設改良等の企業債償還による支出	△14,128,630	△12,201,001	△1,927,629
他会計からの出資による収入	7,192,000	6,227,334	964,666
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,063,370	16,026,333	△10,962,963
資金増減額	635,849,928	197,407,830	438,442,098
資金期首残高	470,084,762	272,676,932	197,407,830
資金期末残高	1,105,934,690	470,084,762	635,849,928

6 審査のむすび

(1) 業務実績

入院延患者数は、延べ3,918人で、前年度に比較し1,779人の減少である。

病床利用率は、21.0%で、前年度に比較し31.4ポイントの低下である。

外来延患者数は、延べ1万2,974人で、前年度に比較し239人の増加である。

(2) 経営状況

ア 経営成績

病院事業収益は、12億2,395万5,133円で、前年度に比較し1億3,130万4,646円の増加、病院事業費用は6億1,736万2,643円で、前年度に比較し2,293万2,265円の増加である。これにより、当年度純利益は、6億659万2,490円である。

医業収益は、2億9,141万6,116円で、前年度に比較し2,092万5,264円の増加、医業費用は、5億9,736万7,148円で、前年度に比較し2,915万7,274円の増加である。これにより、医業損失は、3億595万1,032円で、前年度に比較し823万2,010円の増加である。

患者1人当たりの医業収益は、1万7,252円で、前年度に比較し2,577円の増加である。

イ 財政状況

資産は、20億8,832万8,258円で、前年度に比較し6億5,198万1,347円の増加、負債は、3億7,862万7,852円で、前年度に比較し3,819万6,857円の増加、資本は、17億970万406円で、前年度に比較し6億1,378万4,490円の増加である。

企業債の当年度末残高は、4,387万6,336円で、前年度に比較し212万8,630円の減少である。

資金収支の状況を表示するキャッシュ・フローの資金期末残高は、11億593万4,690円で、資金期首残高と比較し6億3,584万9,928円の増加である。

ウ 経営指標

経営活動の成果を示す総収益対総費用比率は、198.3%で、前年度に比較し14.5ポイントの上昇である。

業務活動の能率を示す医業収益対医業費用比率は、48.8%で、前年度に比較し1.2ポイントの上昇である。

経営の安全性を示す自己資本構成比率は、95.4%で、前年度に比較し2.1ポイントの上昇である。

(3) 意見

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）に伴い、新型コロナウイルス感染症患者等を受入れのための病床を確保したため、診療制限及び受診控えにより入院患者及び外来患者が減少し、医業収益が悪化し、医業損失を計上しており、収支の均衡が図られていない状況にあり、依然として厳しい経営となっている。

病院事業収益は、千葉県から新型コロナウイルス感染症対策等に係る補助金 8 億 2,050 万 9,000 円、一般会計補助金 9,280 万 8,000 円により、黒字を確保した状況であり、補助金に依存する経営状況である。

新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない状況であり、引き続き新型コロナウイルス感染症患者等を受入れのための病床確保を要請された場合には、診療制限による地域包括ケア病床への入院患者数の減少により、地域包括ケア入院医療管理料等の医業収益の減少が見込まれ、病院経営は、新型コロナウイルス感染症患者等を受入れのための病床確保補助金に依存することが予想される。

病院経営の安定化を図るため、院内での新型コロナウイルス感染症感染拡大防止を徹底し、地域包括ケア病床の利用率の向上、経費の削減を図るため、一般競争入札のさらなる拡大、透明性及び公正性の確保を図るため、関係法令の趣旨を十分に踏まえた適正な随意契約の執行、事務改善に取り組み、人口減少その他の社会情勢の変化を的確に把握し、市民の健康保持、公共福祉の増進、患者満足度の向上等、質の高い信頼される医療サービスの提供に努め、医療圏域内及び自治体病院の責務と役割を果たすことを要望する。

決算審査資料

別表1 経営分析比率の年度別推移

区分	分析項目	比率公式	計算式 令和3年度
収 益 比 率	総収益対総費用比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{1,223,955,133}{617,362,643} \times 100$
	医療収益対医療費用比率 (%)	$\frac{\text{医療収益}}{\text{医療費用}} \times 100$	$\frac{291,416,116}{597,367,148} \times 100$
	企業債償還元金対減価償却費比率 (%)	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{減価償却費}} \times 100$	$\frac{14,128,630}{38,562,427} \times 100$
	職員一人当たり 診療収入 (千円)	$\frac{\text{入院・外来収益}}{\text{年度末職員数}} \div 1000$	$\frac{268,249,761}{39} \div 1000$
構 成 比 率	固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{592,615,376}{2,088,328,258} \times 100$
	自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{1,992,949,341}{2,088,328,258} \times 100$
財 務 比 率	固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{592,615,376}{1,992,949,341} \times 100$
	流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,495,712,882}{65,858,917} \times 100$
診 療 収 入 に 対 す る 比 率	企業債償還元金 (%)	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{入院・外来収益}} \times 100$	$\frac{14,128,630}{268,249,761} \times 100$
	企業債利息 (%)	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{入院・外来収益}} \times 100$	$\frac{155,755}{268,249,761} \times 100$
	職員給与費 (%)	$\frac{\text{給与費}}{\text{入院・外来収益}} \times 100$	$\frac{441,075,992}{268,249,761} \times 100$
	医療材料費 (%)	$\frac{\text{材料費}}{\text{入院・外来収益}} \times 100$	$\frac{40,940,107}{268,249,761} \times 100$
費 用 構 成 比 率	職員給与費 (%)	$\frac{\text{給与費用}}{\text{費用合計}} \times 100$	$\frac{441,313,598}{617,362,643} \times 100$
	支払利息 (%)	$\frac{\text{支払利息}}{\text{費用合計}} \times 100$	$\frac{155,755}{617,362,643} \times 100$
	減価償却費 (%)	$\frac{\text{減価償却費用}}{\text{費用合計}} \times 100$	$\frac{38,562,427}{617,362,613} \times 100$
	医療材料費 (%)	$\frac{\text{材料費用}}{\text{費用合計}} \times 100$	$\frac{40,940,107}{617,362,643} \times 100$
	その他 (%)	$\frac{\text{その他費用}}{\text{費用合計}} \times 100$	$\frac{96,390,756}{617,362,643} \times 100$

3年度 A	2年度 B	前年度比 A/B*100	備 考
198.3	183.8	107.9	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示す。
48.8	47.6	102.5	業務活動によってもたらされた医業収益とそれに要した医業費用とを対比して業務活動の能率を示す。これによって経営活動の成否が判断される。
36.6	32.4	113.0	企業債の発行額が企業の経営規模に適合しているか判断をするものの一つで、比率が100%以下は内部資金の留保を示し、超えた部分は資金不足を示す。
6,878.2	6,606.8	104.1	年度末における職員数により、当年度診療収入を除し、職員一人当たりの収益を示したもの。
28.4	39.3	72.3	総資産中に占める固定資産の割合を示すもので、比率の高いほど経営は硬直化の傾向にあるといわれている。流動資産構成比率とともに資産構成は100%になる。
95.4	93.3	102.3	総資本中の自己資本の割合を示すもので、比率の高いほど企業の安定を示す。
29.7	42.1	70.5	固定資産が自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
2,271.1	1345.6	168.8	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。
5.3	4.9	108.2	診療収入に対する企業債償還元金の割合を百分比で示したもの。
0.1	0.0	—	診療収入に対する企業債利息の割合を百分比で示したもの。
164.4	161.6	101.7	診療収入に対する職員給与費の割合を百分比で示したもの。
15.3	10.3	148.5	診療収入に対する医療材料費の割合を百分比で示したもの。
71.5	68.3	104.7	費用中に占める職員給与費の割合を百分比で示したもの。
0.0	0.0	—	費用中に占める支払利息の割合を百分比で示したもの。
6.2	6.3	98.4	費用中に占める減価償却費の割合を百分比で示したもの。
6.6	4.4	150.0	費用中に占める医療材料費の割合を百分比で示したもの。
15.6	21.0	74.3	費用中に占める職員給与費・支払利息・減価償却費・医療材料費の費用を除く、その他の費用の割合を百分比で示したもの。

別表2 収益・費用の年度別推移

科目	年度	令和3年度		令和2年度		比較増減	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
		円	%	円	%	円	%
病院事業収益（A）		1,223,955,133	99.8	1,092,650,487	100.0	131,304,646	12.0
医 業 収 益		291,416,116	23.7	270,492,852	24.7	20,923,264	7.7
入 院 収 益		175,154,479	14.3	172,395,869	15.8	2,758,610	1.6
外 来 収 益		93,095,282	7.6	78,663,847	7.2	14,431,435	18.3
そ の 他 医 業 収 益		23,166,355	1.8	19,431,136	1.7	3,735,219	19.2
医 業 外 収 益		932,539,017	76.1	808,661,735	74.0	123,877,282	15.3
受取利息及び配当金		0	0.0	0	0.0	0	0.0
患者外給食収益		1,658,490	0.1	963,142	0.1	695,348	72.2
県 補 助 金		820,509,000	67.0	682,117,680	62.4	138,391,320	20.3
他 会 計 補 助 金		93,418,000	7.6	94,382,666	8.6	△964,666	△1.0
長 期 前 受 金 戻 入		10,065,034	0.8	9,628,127	0.9	436,907	4.5
そ の 他 医 業 外 収 益		6,888,493	0.6	21,570,120	2.0	△14,681,627	△68.1
特 別 利 益		0	0.0	13,497,900	1.2	△13,497,900	皆減
過年度損益修正益		0	0.0	897,900	0.1	△897,900	皆減
そ の 他 特 別 利 益		0	0.0	12,600,000	1.2	△12,600,000	皆減
病院事業費用（B）		617,362,643	99.9	594,430,378	100.0	22,932,265	3.9
医 業 費 用		597,367,148	96.7	568,209,874	95.6	29,157,274	5.1
給 与 費		441,313,598	71.5	405,795,611	68.3	35,517,987	8.8
材 料 費		40,940,107	6.6	25,961,852	4.4	14,978,255	57.7
経 費		72,347,182	11.7	64,408,109	10.8	7,939,073	12.3
減 価 償 却 費		38,562,427	6.2	37,693,104	6.3	869,323	2.3
資 産 減 耗 費		3,708,673	0.6	1,752,220	0.3	1,956,453	111.7
研 究 研 修 費		495,161	0.1	32,598,978	5.5	△32,103,817	△98.5
医 業 外 費 用		19,995,495	3.2	13,620,504	2.3	6,374,991	46.8
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		155,755	0.0	101,521	0.0	54,234	53.4
患者外給食材料費		2,182,633	0.4	1,632,619	0.3	550,014	33.7
雑 損 失		14,997,307	2.4	9,583,664	1.6	5,413,643	56.5
消 費 税		2,659,800	0.4	2,302,700	0.4	357,100	15.5
特 別 損 失		0	0.0	12,600,000	2.1	△12,600,000	皆減
そ の 他 特 別 損 失		0	0.0	12,600,000	2.1	△12,600,000	皆減
収支差引額（A）－（B）		606,592,490		498,220,109		108,372,381	21.8

別表3 貸借対照表の年度別推移（資産の部）

科目	年度	令和3年度		令和2年度		比較増減	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
固 定 資 産		円 592,615,376	% 28.4	円 564,251,491	% 39.3	円 28,363,885	% 5.0
有 形 固 定 資 産		592,615,376	28.4	564,251,491	39.3	28,363,885	5.0
土 地		5,550,400	0.3	5,550,400	0.4	0	0.0
建 物		449,788,838	21.5	471,226,255	32.8	△21,437,417	△4.5
構 築 物		7,725,267	0.4	6,135,503	0.4	1,589,764	25.9
機 器 及 び 備 品		127,832,051	6.1	75,732,333	5.3	52,099,718	68.8
車 両 及 び 運 搬 具		1,718,820	0.1	1,107,000	0.1	611,820	55.3
建 設 仮 勘 定		0	0.0	4,500,000	0.3	△4,500,000	皆減
流 動 資 産		1,495,712,882	71.6	872,095,420	60.7	623,617,462	71.5
現 金 預 金		1,105,934,690	53.0	470,084,762	32.7	635,849,928	135.3
未 収 金		387,452,638	18.5	398,862,455	27.8	△11,409,817	△2.9
貯 蔵 品		2,325,554	0.1	3,148,203	0.2	△822,649	△26.1
資 産 合 計		2,088,328,258	100.0	1,436,346,911	100.0	651,981,347	45.4

別表4 貸借対照表の年度別推移（負債・資本の部）

年度 科目		令和3年度		令和2年度		比較増減	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
負債の部		円	%	円	%	円	%
	固 定 負 債	29,520,000	1.4	31,876,336	2.2	△2,356,336	△7.4
	企 業 債	29,520,000	1.4	31,876,336	2.2	△2,356,336	△7.4
	流 動 負 債	65,858,917	3.2	64,810,690	4.5	1,048,227	1.6
	企 業 債	14,356,336	0.7	14,128,630	1.0	227,706	1.6
	未 払 金	24,484,631	1.2	23,114,696	1.6	1,369,935	5.9
	賞 与 引 当 金	21,947,292	1.1	22,645,175	1.6	△697,883	△3.1
	法 定 福 利 費 金	4,738,190	0.2	4,856,859	0.3	△118,669	△2.4
	そ の 他 流 動 負 債	332,468	0.0	65,330	0.0	267,138	408.9
	繰 延 収 益	283,248,935	13.6	243,743,969	17.0	39,504,966	16.2
	長 期 前 受 金	386,498,271	18.5	336,928,271	23.5	49,570,000	14.7
	長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△103,249,336	△4.9	△93,184,302	△6.5	△10,065,034	10.8
	負 債 合 計	378,627,852	18.2	340,430,995	23.7	38,196,857	11.2
資本の部	資 本 金	891,042,056	42.6	883,850,056	61.5	7,192,000	0.8
	自 己 資 本 金	891,042,056	42.6	883,850,056	61.5	7,192,000	0.8
	剰 余 金	818,658,350	39.2	212,065,860	14.8	606,592,490	286.0
	利 益 剰 余 金	818,658,350	39.2	212,065,860	14.8	606,592,490	286.0
	資 本 合 計	1,709,700,406	81.8	1,095,915,916	76.3	613,784,490	56.0
負 債 資 本 合 計		2,088,328,258	100.0	1,436,346,911	100.0	651,981,347	45.4

【 水道事業会計 】

1 業務実績

本市の人口 3 万 5,968 人のうち、本市水道事業の給水区域内人口は、2 万 7,770 人であり、給水区域内人口に対する給水人口は、2 万 6,280 人（普及率 94.6%）で、前年度に比較し 379 人（1.4%）の減少である。

給水戸数は、1 万 4,392 戸で、前年度に比較し 28 戸（0.2%）の増加である。

有収水量は、304 万 8,880 m³で、前年度に比較し 7 万 9,476 m³（2.5%）の減少、有収率は、67.4%で、前年度に比較し 1.0 ポイントの低下である。

供給単価は、246.51 円で、前年度に比較し 0.10 円（0.04%）の減少、給水原価は、446.49 円で、前年度に比較し 63.27 円（12.4%）の減少である。

(1) 業務量

区分	令和3年度	令和2年度	増減	増減率(%)
年度末行政区域内人口（人）	35,968	36,719	△751	△2.0
年度末給水区域内人口（人）	27,770	28,417	△647	△2.3
年度末給水人口（人）	26,280	26,659	△379	△1.4
年度末給水戸数（戸）	14,392	14,364	28	0.2
給水普及率（%）	94.6	93.8	0.8	0.9
導・送・配水管延長（m）	262,878	262,689	189	0.1
施設給水能力（m ³ /日）	27,460	27,460	0	0.0
年間総給水量（m ³ ）	4,521,477	4,574,967	△53,490	△1.2
1月平均（m ³ ）	376,790	381,247	△4,457	△1.2
1日最大（m ³ ）	14,547	15,436	△889	△5.8
1日平均（m ³ ）	12,388	12,534	△146	△1.2
年間有収水量（m ³ ）	3,048,880	3,128,356	△79,476	△2.5
1月平均（m ³ ）	254,073	260,696	△6,623	△2.5
1日平均（m ³ ）	8,353	8,571	△218	△2.5
有収率（%）	67.4	68.4	△1.0	△1.5
負荷率（%）	85.2	81.2	4.0	4.9
施設利用率（%）	45.1	45.6	△0.5	△1.1
最大稼働率（%）	53.0	56.2	△3.2	△5.7
配水管使用効率（m ³ /m）	17.2	17.4	△0.2	△1.1
供給単価（円/m ³ ）	246.51	246.61	△0.10	0.0
給水原価（円/m ³ ）	446.49	509.76	△63.27	△12.4

図1 給水普及率等の推移

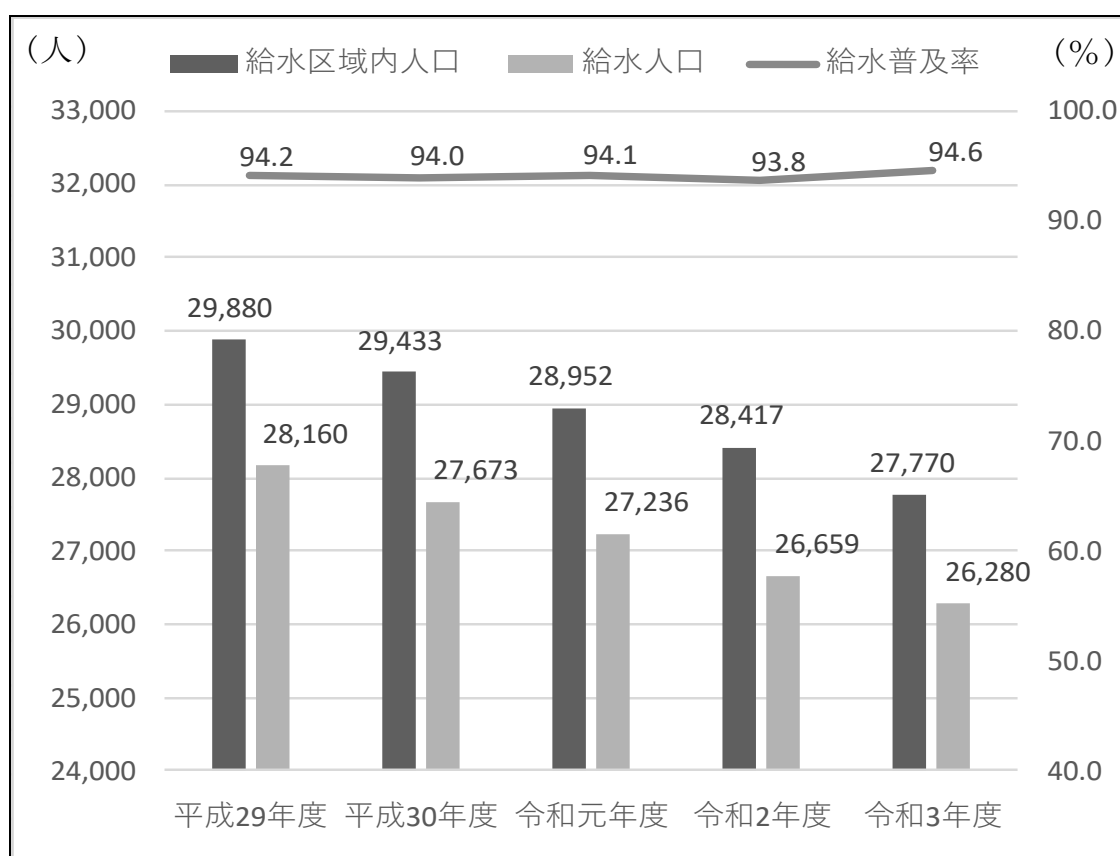
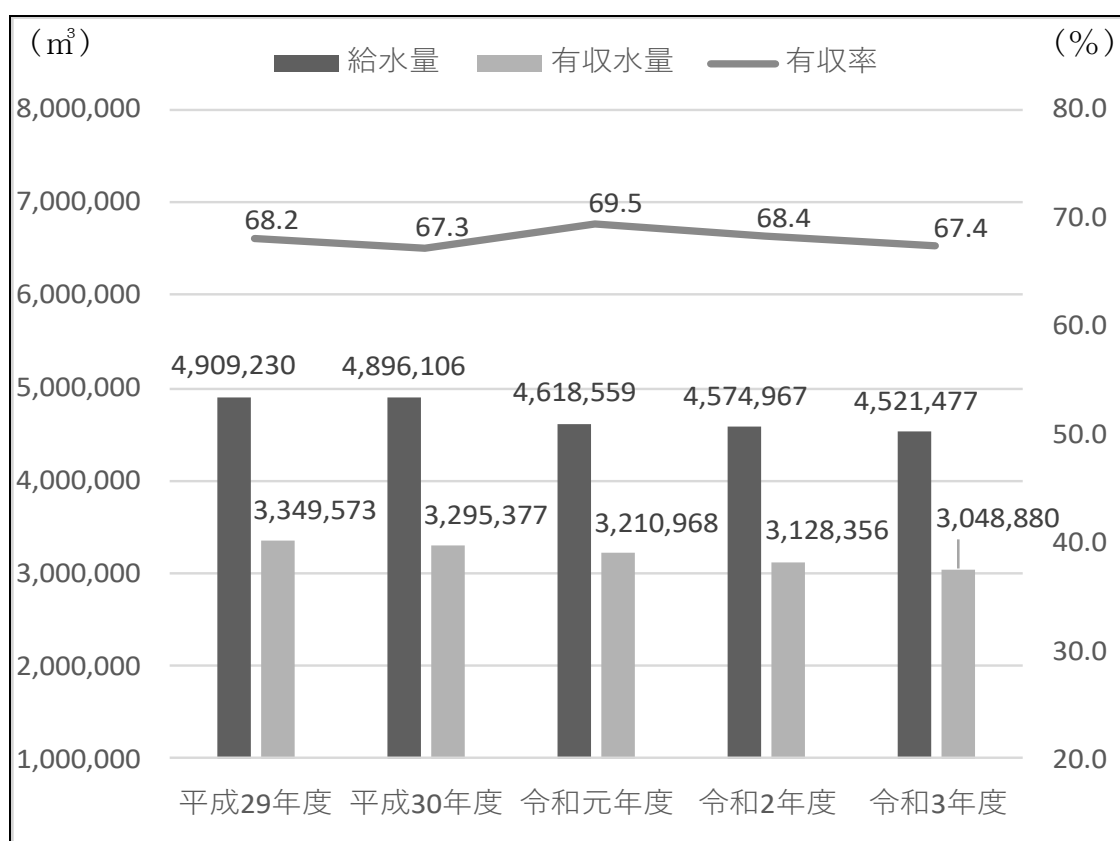


図2 有収率等の推移



※ 給水普及率：年度末給水人口／年度末給水区域内人口×100

※ 有収率：年間有収水量／年間総給水量×100

※ 負荷率：1日平均給水量／1日最大給水量×100

※ 施設利用率：1日平均給水量／1日給水能力×100

※ 最大稼働率：1日最大給水量／1日給水能力×100

※ 配水管使用効率：年間総給水量／（導・送・配水管延長）

※ 供給単価：給水収益／年間有収水量

※ 給水原価：（経常費用－長期前受金戻入）／年間有収水量

(2) 職員構成

区分		令和3年度	令和2年度	増減
職員数	人	人	人	人
	原水浄水	5	5	0
	配水給水	9	10	△ 1
	一般管理	5	5	0
計		19	20	△ 1

(3) 営業収益

科目	令和3年度	令和2年度	比較増減	
			増減額	増減率
営業収益	円	円	円	%
	752,810,787	772,427,411	△19,616,624	△2.5
給水収益	751,583,814	771,490,711	△19,906,897	△2.6
受託工事収益	－	－	－	－
その他営業収益	1,226,973	936,700	290,273	31.0

(4) 営業費用

科目	令和3年度	令和2年度	比較増減	
			増減額	増減率
営業費用	円	円	円	%
	1,306,470,161	1,561,774,442	△255,304,281	△16.3
原水及び浄水費	608,369,349	700,666,082	△92,296,733	△13.2
配水及び給水費	194,052,962	170,748,318	23,304,644	13.6
受託工事費	－	－	－	－
総係費	108,380,263	110,667,661	△2,287,398	△2.1
減価償却費	390,300,260	361,274,929	29,025,331	8.0
資産減耗費	5,367,327	218,417,452	△213,050,125	△97.5

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算現額 19 億 5,205 万 5 千円に対し、決算額は、19 億 411 万 5,545 円であり、営業収益 8 億 2,803 万 4,785 円、営業外収益 10 億 7,608 万 760 円となっており、予算現額に対し、97.5%の収入率である。

収益的支出は、予算現額 15 億 6,109 万 5 千円に対し、決算額は、14 億 9,364 万 9,856 円であり、営業費用 13 億 7,463 万 4,702 円、営業外費用 1 億 1,901 万 5,154 円となっており、予算現額に対し、95.7%の執行率である。翌年度繰越額は、90 万 4,000 円であり、不用額は、6,654 万 1,144 円である。

収益的収入

区分 年度	予算現額	決算額	予算現額に比べ 決算額の増減	収入率
	円	円	円	%
3	1,952,055,000	1,904,115,545	△47,939,455	97.5
2	1,632,613,000	1,630,031,682	△2,581,318	99.8
増減額	319,442,000	274,083,863	△45,358,137	-

収益的支出

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
3	1,561,095,000	1,493,649,856	904,000	66,541,144	95.7
2	2,194,986,000	1,729,495,416	200,000	465,290,584	78.8
増減額	△633,891,000	△235,845,560	704,000	△398,749,440	-

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算現額 1 億 6,933 万 1 千円に対し、決算額は、1 億 2,847 万 7,100 円であり、企業債 8,320 万円、国庫補助金 2,539 万 3 千円、負担金 1,988 万 4,100 円となっており、予算現額に対し、75.9%の収入率である。

資本的支出は、予算現額 6 億 2,318 万 7,000 円に対し、決算額は、5 億 4,471 万 8,358 円であり、建設改良費 3 億 1,090 万 1,490 円、企業債償還金 2 億 3,381 万 6,868 円となっており、予算現額に対し、87.4%の執行率である。翌年度繰越額は、200 万円であり、不用額は、7,646 万 8,642 円である。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 4 億 1,624 万 1,258 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2,413 万 7,390 円、過年度分損益勘定留保資金 1 億 3,910 万 1,981 円、減債積立金 1 億 4,768 万 7,484 円及び建設改良積立金 1 億

531 万 4,403 円で補てんした。

建設改良費は、地震災害等の対策のため、平成 26 年度から国庫補助事業により、重要拠点の管路を石綿管から耐震管へ布設替工事を実施している。

資本的収入

区分 年度	予算現額	決算額	予算現額に比べ 決算額の増減	収入率
	円	円	円	%
3	169,331,000	128,477,100	△40,853,900	75.9
2	317,940,000	293,582,700	△24,357,300	92.3
増減額	△148,609,000	△165,105,600	△16,496,600	-

資本的支出

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
3	623,187,000	544,718,358	2,000,000	76,468,642	87.4
2	1,141,549,906	979,306,186	4,300,000	157,943,720	85.8
増減額	△518,362,906	△434,587,828	△2,300,000	△81,475,078	-

(3) 建設改良費

工事名	施工内容	工事費（円）	着工年月日 竣工年月日 (完成期限)
吹代増圧ポンプ場タンク設置工事	タンク交換 既設受水タンク（撤去）30m ³ 新設受水タンク 8m ³	3,630,000	令和3年6月2日 令和3年7月30日
市道千田4号線舗装本復旧工事	工事延長 L=142.7m、W=2.5m 不陸整正 A=368.2m ² コンクリート舗装(取壊し) A=292.9m ² コンクリート舗装(オーバーレイ) A=75.4m ²	7,946,400	令和3年6月4日 令和3年9月30日
林道大杉線配水管布設替工事	水道配水用ポリエチレン管：φ100mm 104.9m	3,506,800	令和3年6月18日 令和3年11月24日
市道滝口50号線外配水管布設替工事	ダクタイル鋳鉄管（GX形S種：φ150mm 447.2m、ダクタイル鋳鉄管（GX形S種：φ200mm 0.4m、仕切弁ソフトシール：φ150mm1基 急速型空気弁（カムレバーロック式）：φ25mm2基、給水管切替：φ20mm～φ50mm14箇所、地下式単口消火栓：φ75mm2基、既設地下式単口消火栓撤去：φ75mm2基、ダクタイル鋳鉄管撤去：φ150mm 4.8m、ダクタイル鋳鉄管撤去：φ200mm 1.6m、石綿セメント管撤去：φ150mm 442.7m	47,588,200	令和3年7月22日 令和4年2月18日
白浜浄水場外自家発電設備設置工事	白浜浄水場 発電機設置 屋外型 96.7KVA以上：1基 金網フェンス 亜鉛メッキH-1800：12.0m 白浜ダム 発電機設置 屋外型 160.8KVA以上：1基 自家発電機室建築 鉄骨造：1棟	141,266,400	令和3年8月13日 令和4年3月11日
市道市部4号線外配水管布設替工事	ダクタイル鋳鉄管（GX形S種：φ150mm 203.5m、ダクタイル鋳鉄管（GX形S種：φ200mm 0.6m、ダクタイル鋳鉄管（K形：φ150mm 2.5m、仕切弁ソフトシール：φ150mm3基、急速型空気弁（カムレバーロック式）：φ25mm1基、排水設備：φ50mm1箇所、給水管切替：φ20mm～φ50mm22箇所、石綿セメント管埋没処理：φ150mm 87.0m、石綿セメント管埋没処理：φ200mm 76.4m、石綿セメント管撤去：φ150mm 40.1m、石綿セメント管撤去：φ200mm 2.2m	26,636,500	令和3年8月27日 令和4年2月18日
小向浄水場次亜塩素素注入機更新工事	次亜塩素素注入機撤去設置 電磁ダイヤフラムポンプ方式：12.0L/h1基 20.0L/h1基	12,210,000	令和3年9月17日 令和4年3月4日
国道127号配水管布設替工事	ダクタイル鋳鉄管（GX形S種：φ150mm 18.78m、ステンレスフレキ管SUS304:150A 2.8m、仕切弁ソフトシール：φ150mm2基 給水管切替：φ20mm1箇所	10,467,600	令和3年10月8日 令和4年3月25日
国道410号配水管布設工事	ダクタイル鋳鉄管（GX形S種：φ75mm 34.3m、耐衝撃性硬質ポリ塩化ビニル管：φ75mm 35.3m、給水管切替：φ50mm1箇所	9,570,000	令和4年1月7日 令和4年5月31日

3 経営状況

事業収支は、総収益 18 億 2,880 万 3,013 円に対し、総費用 14 億 2,548 万 4,009 円で、当年度純利益は、4 億 331 万 9,004 円である。

営業収支は、営業収益 7 億 5,281 万 787 円に対し、営業費用 13 億 647 万 161 円で、営業損失は、5 億 5,365 万 9,374 円である。

給水収益 7 億 5,158 万 3,814 円は、前年度に比較し 1,990 万 6,897 円（2.6%）の減少である。また、県補助金及び他会計補助金は、10 億 1,036 万 5 千円で、前年度に比較し 3 億 1,742 万 7 千円（45.8%）の増加である。

営業費用 13 億 647 万 161 円は、前年度に比較し 2 億 5,530 万 4,281 円（16.3%）の減少である。

料金回収率は、55.2%で、前年度に比較し 6.8 ポイントの上昇である。給水収益で経常費用を賄うには、料金回収率は、100%以上が必要である。

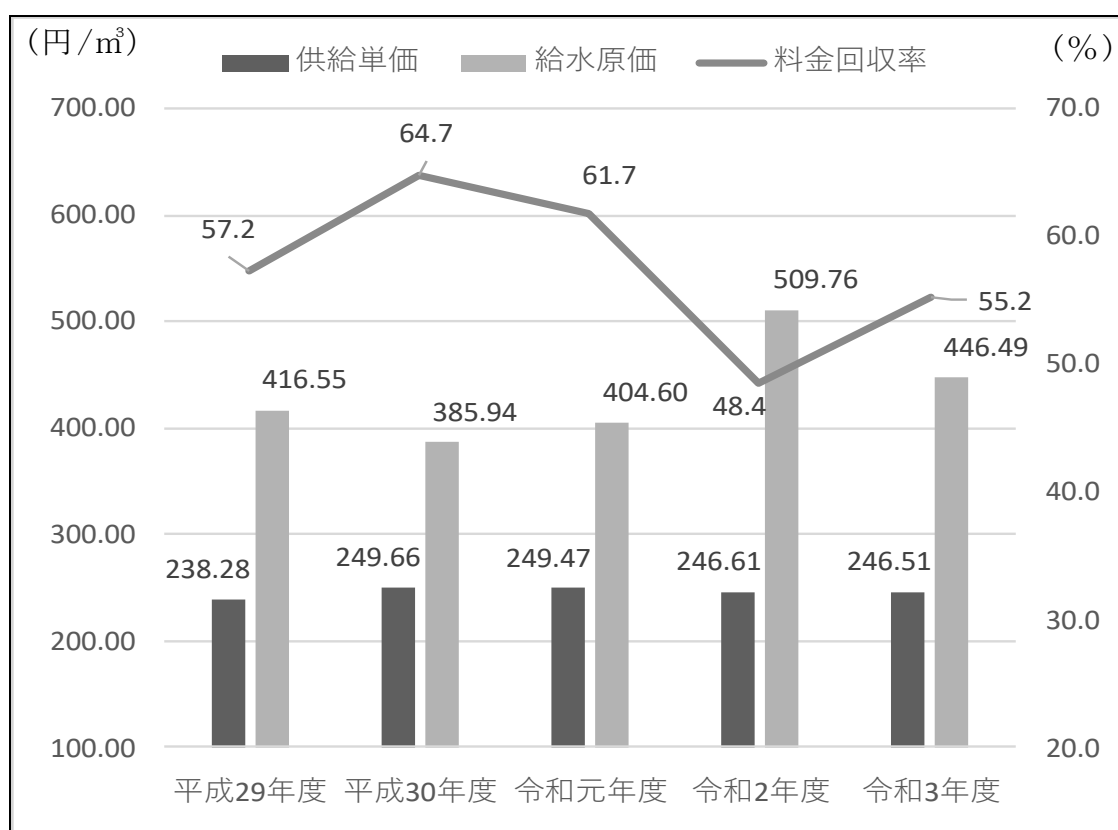
総収益対総費用比率は、128.3%で、前年度に比較し 36.0 ポイントの上昇である。

営業収益対営業費用比率は、57.6%で、前年度に比較し 8.1 ポイントの上昇である。

(1) 損益計算書

費用		収益	
科目	金額(円)	科目	金額(円)
1 営業費用	1,306,470,161	1 営業収益	752,810,787
原水及び浄水費	608,369,349	給水収益	751,583,814
配水及び給水費	194,052,962	受託工事収益	-
受託工事費	-	その他営業収益	1,226,973
総係費	108,380,263	2 営業外収益	1,075,992,226
減価償却費	390,300,260	受取利息及び配当金	12,493
資産減耗費	5,367,327	県補助金	492,320,000
2 営業外費用	119,013,848	他会計補助金	518,045,000
支払利息及び 企業債取扱諸費	37,018,595	雑収益	1,427,672
消費税及び地方消費税	29,529,000	長期前受金戻入	64,187,061
雑支出	52,466,253		
合計	1,425,484,009	合計	1,828,803,013
		当年度純利益	403,319,004

図3 料金回収率の推移



※ 料金回収率：供給単価／給水原価×100

(2) 当年度純損益の推移

平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
円 △171,294,920	円 129,928,124	円 54,681,232	円 △127,888,543	円 403,319,004

(3) 営業収支の推移

平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
円 △578,031,089	円 △461,401,459	円 △495,939,170	円 △789,347,031	円 △553,659,374

(4) 収益比率の推移

分析項目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	%	%	%	%	%
総収益対総費用比率	88.2	109.5	104.0	92.3	128.3
営業収益対営業費用比率	58.0	64.1	61.8	49.5	57.6

※ 総収益対総費用比率：(総収益)／(総費用)×100

※ 営業収益対営業費用比率：(営業収益－受託工事収益)／(営業費用－受託工事費用)×100

4 財政状況

資産は、121 億 6,243 万 7,684 円で、前年度に比較し 2 億 351 万 130 円（1.7%）の増加である。

有形固定資産 108 億 6,859 万 1,757 円は、前年度に比較し 1 億 1,176 万 4,587 円（1.0%）の減少である。これは、建物 493 万 8,667 円、構築物 1 億 5,589 万 1,688 円、車両運搬具 100 万 5,138 円、工具器具及び備品 666 万 7,974 円の減少、機械及び装置 3,030 万 4,880 円、建設仮勘定 2,643 万 4 千円の増加によるものである。

流動資産のうち未収金 1 億 5,335 万 764 円の主なものは、現年度分水道料金の未収金である。

負債は、49 億 5,297 万 8,777 円で、前年度に比較し 1 億 9,980 万 8,874 円（3.9%）の減少である。

流動負債のうち、未払金 1 億 243 万 7,726 円は、建設改良費等の未払金である。

資本は、72 億 945 万 8,907 円で、前年度に比較し 4 億 331 万 9,004 円（5.9%）の増加である。

組入資本金は、前年度と同額、剰余金は、前年度に比較し 4 億 331 万 9,004 円（150.5%）の増加である。

企業債の当年度末残高は、25 億 1,712 万 6,603 円で、前年度に比較し 1 億 5,061 万 6,868 円の減少である。

固定資産構成比率は、89.4%で、前年度に比較し 2.5 ポイントの低下である。

自己資本構成比率は、78.1%で、前年度に比較し 1.9 ポイントの上昇である。

固定比率は、114.5%で、前年度に比較し 6.1 ポイントの低下である。

流動比率は、336.7%で、前年度に比較し 97.9 ポイントの上昇である。

(1) 貸借対照表

資産		負債・資本	
科目	金額(円)	科目	金額(円)
1 固定資産	10,872,728,057	1 固定負債	2,284,333,406
有形固定資産	10,868,591,757	企業債	2,279,333,406
土地	313,725,263	引当金	5,000,000
建物	114,820,861	2 流動負債	383,077,648
構築物	8,498,524,621	未払金	102,437,726
機械及び装置	1,805,678,749	預り金	29,736,012
車両運搬具	4,889,745	前受金	10,713
工具器具及び備品	64,664,256	企業債	237,793,197
建設仮勘定	66,272,262	引当金	13,100,000
船舶	16,000	3 繰延収益	2,285,567,723
無形固定資産	4,136,300	長期前受金	4,573,586,746
電話加入権	571,300	長期前受金収益化累計額	△2,288,019,023
水利権	3,565,000	負債 合計	4,952,978,777
2 流動資産	1,289,709,627	4 資本金	6,538,182,771
現金預金	1,108,306,857	自己資本金	6,538,182,771
未収金	153,350,764	固有資本金	31,327,334
貯蔵品	28,052,006	出資金	231,065,000
		組入資本金	4,253,136,480
		繰入資本金	2,022,653,957
		5 剰余金	671,276,136
		資本剰余金	11,881,182
		国庫補助金	1,149,314
		加入者負担金	6,706,277
		開発負担金	287,328
		消火栓設置負担金	3,738,263
		利益剰余金	659,394,954
		減債積立金	10,936,606
		建設改良積立金	0
		当年度未処分利益剰余金	648,458,348
		資本 合計	7,209,458,907
合計	12,162,437,684	合計	12,162,437,684

(2) 企業債の推移

区分	発行額	償還額	残高	残高の増減
	円	円	円	円
令和3年度	83,200,000	233,816,868	2,517,126,603	△150,616,868
令和2年度	210,000,000	220,569,760	2,667,743,471	△10,569,760
令和元年度	250,000,000	206,991,433	2,678,313,231	43,008,567
平成29年度	306,000,000	191,012,939	2,635,304,664	114,987,061
平成28年度	272,700,000	172,325,259	2,520,317,603	100,374,741

(3) 構成比率及び財務比率の推移

分析項目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	%	%	%	%	%
固定資産構成比率	89.4	89.8	90.0	91.9	89.4
自己資本構成比率	77.0	76.2	76.3	76.2	78.1
固定比率	116.2	117.9	117.9	120.6	114.5
流動比率	313.9	283.4	301.8	238.8	336.7

※ 固定資産構成比率：(固定資産) / (総資産) ×100

※ 自己資本構成比率：(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益) / (総資本) ×100

※ 固定比率：(固定資産) / (資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益) ×100

※ 流動比率：(流動資産) / (流動負債) ×100

5 資金収支

業務活動によるキャッシュ・フローは、7億7,558万2,359円で、前年度に比較し当期純利益が増加したことなどにより3億4,633万4,317円の増加である。

投資活動によるキャッシュ・フローは、2億6,934万7,846円で、前年度に比較し建設改良費の支出が減少したことなどにより4億16万9,303円の増加である。

財務活動によるキャッシュ・フローは、△1億5,061万6,868円で前年度に比較し企業債の発行による収入が減少したことなどにより1億4,004万7,108円の減少である。

この結果、当年度は、資金が3億5,561万7,645円増加し、資金期末残高は、11億830万6,857円である。

キャッシュ・フロー計算書

区分	令和3年度	令和2年度	比較増減
	円	円	円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当期純利益	403,319,004	△127,888,543	531,207,547
非資金項目の調整			
減価償却費	390,300,260	361,274,929	29,025,331
固定資産除却費	5,367,327	218,417,452	△213,050,125
賞与引当金	△25,000	526,000	△551,000
貸倒引当金	△11,257	△369,741	358,484
長期前受金戻入額	△64,187,061	△62,066,384	△2,120,677
営業活動による資産及び負債の増減			
資産の増減	28,274,585	4,250,255	24,024,330
負債の増減	12,544,501	35,104,074	△22,559,573
営業活動以外の損益項目			
受取利息及び配当金	△12,493	△38,958	26,465
支払利息等	37,018,595	41,762,457	△4,743,862
小計	812,588,461	470,971,541	341,616,920
受取利息及び配当金受取額	12,493	38,958	△26,465
支払利息等支払額	△37,018,595	△41,762,457	4,743,862
業務活動によるキャッシュ・フロー	775,582,359	429,248,042	346,334,317
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費	△282,648,000	△689,774,340	407,126,340
上記実施にかかる収入	43,469,455	81,442,546	△37,973,091
投資活動による資産の増減	10,824,600	△19,471,700	30,296,300
投資活動による負債の増減	△40,993,901	△41,713,655	719,754
投資活動によるキャッシュ・フロー	△269,347,846	△669,517,149	400,169,303
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債の発行	83,200,000	210,000,000	△126,800,000
企業債の償還	△233,816,868	△220,569,760	△13,247,108
財務活動によるキャッシュ・フロー	△150,616,868	△10,569,760	△140,047,108
資金増減額	355,617,645	△250,838,867	606,456,512
資金期首残高	752,689,212	1,003,528,079	△250,838,867
資金期末残高	1,108,306,857	752,689,212	355,617,645

6 審査のむすび

(1) 業務実績

給水戸数は、前年度に比較し 28 戸の増加、給水人口は、1.4 ポイントの低下である。

給水普及率は、94.6%で、前年度に比較し 0.8 ポイントの増加である。

年間総給水量は、452 万 1,477 m³で、前年度に比較し 5 万 3,490 m³の減少である。

年間有収水量は、304 万 8,880 m³で、前年度に比較し 7 万 9,476 m³の減少である。

有収率は、67.4%で、前年度に比較し 1.0 ポイントの低下である。

(2) 経営状況

ア 経営成績

事業収益は、18 億 2,880 万 3,013 円で、前年度に比較し 2 億 9,992 万 6,146 円の増加、事業費用は、14 億 2,548 万 4,009 円で、前年度に比較し 2 億 3,128 万 1,401 円の減少である。これにより、当年度純利益は、4 億 331 万 9,004 円である。

営業収益は、7 億 5,281 万 787 円で、前年度に比較し 1,961 万 6,624 円の減少、営業費用は、13 億 647 万 161 円で、前年度に比較し 2 億 5,530 万 4,281 円の減少である。これにより、営業損失は、5 億 5,365 万 9,374 円で、前年度に比較し 2 億 3,568 万 7,657 円の減少である。

供給単価は、246.51 円で、前年度に比較し 0.10 円の減少、給水原価は、446.49 円で、前年度に比較し 63.27 円の減少である。

給水原価と供給単価の差額 199.98 円が費用超過である。

イ 財政状況

資産は、121 億 6,243 万 7,684 円で、前年度に比較し 2 億 351 万 130 円の増加、負債は、49 億 5,297 万 8,777 円で、前年度に比較し 1 億 9,980 万 8,874 円の減少、資本は、72 億 945 万 8,907 円で、前年度に比較し 4 億 331 万 9,004 円の増加である。

企業債の当年度末残高は、25 億 1,712 万 6,603 円で、前年度に比較し 1 億 5,061 万 6,868 円の減少である。

資金収支の状況を表示するキャッシュ・フローの資金期末残高は、11 億 830 万 6,857 円で、資金期首残高と比較し 3 億 5,561 万 7,645 円の増加である。

ウ 経営指標

経営活動の成果を示す総収益対総費用比率は、128.3%で、前年度に比較し 36.0

ポイントの上昇である。

業務活動の能率を示す営業収益対営業費用比率は、57.6. %で、前年度に比較し8.1ポイントの上昇である。

経営の安全性を示す自己資本構成比率は、78.1%で、前年度に比較し1.9ポイントの上昇である。

(3) 意見

新型コロナウイルス感染症による観光客の減少及び給水人口の減少により、給水量が減少しており、また、漏水による無効水量の増加により、有収率も依然と低い水準で推移しており、今後も営業収益の大きな増加は、見込めない状況である。

事業収益では、一般会計補助金及び千葉県補助金の合計額が10億1,036万5千円で、収入の55.2%を占めており、一般会計等からの補助金額に左右され、補助金に依存する厳しい経営状況である。

公営企業の財源は、受益者である利用者の金銭負担に依存しており、負担の公平を期するため、未収金については、収入未済の発生防止に努め、その縮減に向けた取組を一層推進されたい。

今後も施設、配水管等の老朽化に伴う改良、更新、地震等の自然災害に対する取組の強化等に多額な経費が必要となる。

経営環境は厳しい状況にあると言えることから、なお一層の経費削減、維持管理の効率化に努めるとともに、料金改定についても慎重に進める必要があると考える。

引き続き事業経営の合理化、事務改善に努められ、健康で文化的な市民生活に欠かすことができないライフラインである安全で良質な「水」の安定供給に努め、また、自然災害等に際しては、確実に水を届けられるよう、施設設備の強靱化、危機管理体制の強化について、積極的に取組されることを要望する。

決算審査資料

別表1 経営分析比率の年度別推移

区分	分析項目	比率公式	計算式
			令和3年度
構成比率	固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{10,872,728,057}{12,162,437,684} \times 100$
	流動資産構成比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{1,289,709,627}{12,162,437,684} \times 100$
	自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{9,495,026,630}{12,162,437,684} \times 100$
	流動負債構成比率 (%)	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債}} \times 100$	$\frac{383,077,648}{12,162,437,684} \times 100$
財務比率	固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{10,872,728,057}{9,495,026,630} \times 100$
	流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,289,709,627}{383,077,648} \times 100$
	当座比率 (%)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,261,657,621}{383,077,648} \times 100$
収益比率	総収益対総費用比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{1,828,803,013}{1,425,484,009} \times 100$
	営業収益対営業費用比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	$\frac{752,810,787}{1,306,470,161} \times 100$
	企業債償還元金対減価償却費比率 (%)	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	$\frac{233,816,868}{326,113,199} \times 100$

※ 総資本＝負債＋資本 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

3年度	2年度	前年度比	備 考
A	B	A/B×100	
89.4	91.9	97.3	総資産中に占める固定資産の割合を示すもので、比率の高いほど経営は硬直化の傾向にあるといわれている。流動資産構成比率とともに資産構成は100%になる。
10.6	8.1	130.9	総資産に対する流動資産の占める割合であり、比率の高いほど短期債務に対応すべき現金・預金等流動性資産の豊富さを示す。
78.1	76.2	102.5	総資本中の自己資本の割合を示すもので、比率の高いほど企業の安定を示す。
3.1	3.4	91.2	自己資本金とともに総資本額を構成する流動負債の割合を示すもので、総資本額に対し短期の債務を示す。
114.5	120.6	94.9	固定資産が自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
336.7	238.8	141.0	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。
329.3	231.6	142.2	流流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので100%以上が理想比率とされている。
128.3	92.3	139.0	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示す。
57.6	49.5	116.4	業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示す。これによって経営活動の成否が判断されるものである。
71.7	73.7	97.3	企業債の発行額が、企業の経営規模に適合しているか判断をするものの一つで、比率が100%以下は内部資金の留保を示し、超えた部分は資金不足を示す。

別表2 収益・費用の年度別推移

科目	年度	令和3年度		令和2年度		比較増減	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
		円	%	円	%	円	%
水道事業収益(A)		1,828,803,013	100.0	1,528,876,867	100.0	299,926,146	19.6
営業収益		752,810,787	41.2	772,427,411	50.5	△19,616,624	△2.5
給水収益		751,583,814	41.1	771,490,711	50.5	△19,906,897	△2.6
その他営業収益		1,226,973	0.1	936,700	0.0	290,273	31.0
営業外収益		1,075,992,226	58.8	756,449,456	49.5	319,542,770	42.2
受取利息及び配当金		12,493	0.0	38,958	0.0	△26,465	△67.9
県補助金		492,320,000	26.9	338,148,000	22.1	154,172,000	45.6
他会計補助金		518,045,000	28.3	354,790,000	23.2	163,255,000	46.0
雑収益		1,427,672	0.1	1,406,114	0.1	21,558	1.5
長期前受金戻入		64,187,061	3.5	62,066,384	4.1	2,120,677	3.4
水道事業費用(B)		1,425,484,009	100.0	1,656,765,410	100.0	△231,281,401	△14.0
営業費用		1,306,470,161	91.6	1,561,774,442	94.3	△255,304,281	△16.3
原水及び浄水費		608,369,349	42.6	700,666,082	42.3	△92,296,733	△13.2
配水及び給水費		194,052,962	13.6	170,748,318	10.3	23,304,644	13.6
総保費		108,380,263	7.6	110,667,661	6.7	△2,287,398	△2.1
減価償却費		390,300,260	27.4	361,274,929	21.8	29,025,331	8.0
資産減耗費		5,367,327	0.4	218,417,452	13.2	△213,050,125	△97.5
営業外費用		119,013,848	8.4	94,990,968	5.7	24,022,880	25.3
支払利息及び 企業債取扱諸費		37,018,595	2.6	41,762,457	2.5	△4,743,862	△11.4
消費税及び 地方消費税		29,529,000	2.1	0	0.0	29,529,000	皆増
雑支出		52,466,253	3.7	53,228,511	3.2	△762,258	△1.4
収支差引額(A)-(B)		403,319,004		△127,888,543		531,207,547	415.4

別表3 貸借対照表の年度別推移（資産の部）

科目	年度	令和3年度		令和2年度		比較増減	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
		円	%	円	%	円	%
固 定 資 産		10,872,728,057	89.4	10,985,747,644	91.8	△113,019,587	△1.0
有 形 固 定 資 産		10,868,591,757	89.3	10,980,356,344	91.8	△111,764,587	△1.0
土 地		313,725,263	2.6	313,725,263	2.6	0	0.0
建 物		114,820,861	0.9	119,759,528	1.0	△4,938,667	△4.1
構 築 物		8,498,524,621	69.9	8,654,416,309	72.4	△155,891,688	△1.8
機 械 及 び 装 置		1,805,678,749	14.9	1,775,373,869	14.9	30,304,880	1.7
車 両 運 搬 具		4,889,745	0.0	5,894,883	0.0	△1,005,138	△17.1
工 具 器 具 及 び 備		64,664,256	0.5	71,332,230	0.6	△6,667,974	△9.3
建 設 仮 勘 定		66,272,262	0.5	39,838,262	0.3	26,434,000	66.4
船 舶		16,000	0.0	16,000	0.0	0	0.0
無 形 固 定 資 産		4,136,300	0.1	5,391,300	0.0	△1,255,000	△23.3
電 話 加 入 権		571,300	0.0	571,300	0.0	0	0.0
水 利 権		3,565,000	0.1	4,820,000	0.0	△1,255,000	△26.0
流 動 資 産		1,289,709,627	10.6	973,179,910	8.2	316,529,717	32.5
現 金 預 金		1,108,306,857	9.1	752,689,212	6.3	355,617,645	47.2
未 収 金		153,350,764	1.3	191,243,555	1.6	△37,892,791	△19.8
貯 蔵 品		28,052,006	0.2	29,247,143	0.3	△1,195,137	△4.1
資 産 合 計		12,162,437,684	100.0	11,958,927,554	100.0	203,510,130	1.7

別表4 貸借対照表の年度別推移（負債・資本の部）

科目		令和3年度		令和2年度		比較増減	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
負債の部		円	%	円	%	円	%
	固 定 負 債	2,284,333,406	18.8	2,438,926,603	20.4	△154,593,197	△6.3
	企 業 債	2,279,333,406	18.8	2,433,926,603	20.4	△154,593,197	△6.4
	引 当 金	5,000,000	0.0	5,000,000	0.0	0	0.0
	流 動 負 債	383,077,648	3.1	407,575,719	3.4	△24,498,071	△6.0
	未 払 金	102,437,726	0.8	160,411,876	1.3	△57,974,150	△36.1
	預 り 金	29,736,012	0.2	202,755	0.0	29,533,257	14566.0
	前 受 金	10,713	0.0	19,220	0.0	△8,507	△44.3
	企 業 債	237,793,197	2.0	233,816,868	2.0	3,976,329	1.7
	引 当 金	13,100,000	0.1	13,125,000	0.1	△25,000	△0.2
	繰 延 収 益	2,285,567,723	18.8	2,306,285,329	19.3	△20,717,606	△0.9
	長 期 前 受 金	4,573,586,746	37.6	4,531,758,197	37.9	41,828,549	0.9
	長 期 前 受 金 収益化累計額	△2,288,019,023	△18.8	△2,225,472,868	△18.6	△62,546,155	2.8
	負 債 合 計	4,952,978,777	40.7	5,152,787,651	43.1	△199,808,874	△3.9
資本の部	資 本 金	6,538,182,771	53.8	6,538,182,771	54.7	0	0.0
	自 己 資 本 金	6,538,182,771	53.8	6,538,182,771	54.7	0	0.0
	剰 余 金	671,276,136	5.5	267,957,132	2.2	403,319,004	150.5
	資 本 剰 余 金	11,881,182	0.1	11,881,182	0.1	0	0.0
	利 益 剰 余 金	659,394,954	5.4	256,075,950	2.1	403,319,004	157.5
	資 本 合 計	7,209,458,907	59.3	6,806,139,903	56.9	403,319,004	5.9
負 債 資 本 合 計		12,162,437,684	100.0	11,958,927,554	100.0	203,510,130	1.7